

<川越市>

## 川合善明「新市長」による4期目川越市「四半期決算」

4期目の川合市政が発足して早くも3ヶ月が経つ。企業でいえば四半期決算報告を迎える時期であり、まして4期という長期政権の首長の椅子に座った川合市長であれば、自ら作った多選自粛条例を廃止してまで、この座を死守したなりの成果を見せてもらわなければなるまい。

なぜなら、川合市長は「コロナ禍で市民生活を守るには、経験と実績のある私が市長をやるしかない」とマスコミにも公言して市長選に臨んだのであり、四半期を経ても具体的な成果を示せないのであれば、はじめから何らのビジョンもないまま、単に**出馬の体裁**（それらしい口実）として「**コロナ禍対策**」を口にしていたに過ぎないことになる。

案の定、川合「**新市長**」は、3月議会、4月臨時議会の計2回の議会で「**コロナ禍**」に対する対策や政策はなく、やはり公約に掲げた「**台風をはじめ、災害に負けない強靱なまちづくり**」に関する議案も提出していない。川越市民読者に想像して頂きたいが、この先まだ3年9ヶ月も、川合市長お得意の「**市民放置**」に等しい「**市長ゴツコ**」が続くとすれば、主権者である私たち市民は諦めるしかないのだろうか？ 改めて「**新**」川合市政の必要性を問う。

※ 多選自粛条例とは、正式には「川越市長の在任の期数に関する条例」。川合市長が平成21年に初当選した際、自らの意思で「市長任期を連続3期まで」とした「努力義務条例」。

「心から皆様方のご協力をお願い申し上げます」は「対策」か？

## コロナ禍を選挙公約の具材に使い回す川合市長の神経

4月21日、川越市のYouTube「川越市チャンネル」は「新型コロナウイルス感染症に関する市長メッセージ」と題した動画を公開した。<https://www.youtube.com/watch?v=YmhCEQ8ji9c>

チャンネル登録者数や動画再生回数だけでも市民からまったく注目されていない川合市政の現状がうかがい知れるというものだが、市長のメッセージには今更ながら川越市民として溜息が出るお粗末さである。

「心から皆様方のご協力をお願い申し上げます」が川合市長のメッセージということのようだが、市民への「お願い」を「対策」とは言わない。選挙の時には市民に一票をお願いし、当選後も協力をお願いするばかりでは、政治家として結局なにもやっていないに等しい。そして事実、川合市長は、この4期目四半期のことだけではなく、これまでの3期にわたる市長歴において「川合市政といえば、これだ！」と誰もが認めるような実績が皆無である。

市長擁護派からすれば、市が独自に施行できるコロナ禍対策はそうそうないだろうと言うかもしれない。日々、メディアが報じるワクチン問題もオリンピック問題も、国政ありきの話になるという釈明も出来るだろう。

だが問題は、当の川合市長が「コロナ禍対策」を掲げ、それを理由に多選自粛条例をひっくり返してまで4期目の座に腐心したという事実にある。ベテラン市長だからこそ「コロナ禍」を乗り切る市政の舵取りが出来るのだと大風呂敷を広げた川合市長だが、市民にお願いを繰り返すばかりでは、舵取りどころか「自分たちでどうにかしてくださいね」と、すべての行動と責任（つまりは対策そのもの）を市民に丸投げしているも同然ではないか。

## 可能性を閉ざす小江戸川越市

ご存じの方も多いと思うが、SNS「Instagram」では小江戸・川越が若者の間で広く注目されている。川越は、いわゆる「インスタ映え」の町として流行しているのだ。昨年から続くコロナ禍で、自粛による店舗の休業もあり一時客足が減少したが、今年に入って徐々に行楽客の賑わいも回復傾向にあると、地元は何軒もあるレンタル着物店が本紙の取材に答えてくれた。緊急事態宣言による旅行制限の影響で、都心に近く古都の風情を楽しめる小江戸・川越をレンタル着物に着替えて散策し、その写真を「Instagram」に投稿するというブームが、川越の風景としてすでに定着しているのだ。

だが、川合市長の口から、そのような情報が発信されたことはない。Facebook「川越市長・川合よしあきブログ」では、本紙や市議を呼び捨て、実名であげつらう異常な投稿や、「花がきれい」だの「コロナ感染者数は人でした」という担当課の日報をそのまま引き写しただけのような書き込みはあるものの、全国放送のテレビのワイドショーでも「川越がブーム！」と取り上げられている話題を、当の市長がPRすることも無い。

コロナ禍だからこそ観光都市としての川越の魅力を積極的に発信するような態度も努力も、川合善明市長にはまったく見受けられないのである。

先の市長選で、IT企業を経営し法律事務所の代表弁護士も務める**42歳の新人・川目武彦氏が新市長**になっていたら、SNSを上手に活用して市の活況を発信していただろう。

また、川目氏は選挙公約でも新型コロナウイルス感染防止を条例化するといった政策としての具体的なビジョンも示していた。川目市政が誕生していたら、この四半世紀決算報告だけでも、現在とまるで違う希望と可能性に満ちた川越市のブループリント（青写真）を見せてくれたことだろうと、本紙に限らず志ある川越市民はつくづく思うばかりである。

ただ漠然と「**ベテランの私でなければコロナ禍を乗り切れない**」などと無責任な売り文句だけを並べた挙げ句に、大幅に支持者を失った後援会の組織票に「**お願い**」し、辛くも当選したあとは市民にコロナ禍対策を「**お願い**」するだけの川合市長は、結局、何をやっているのかさえ自分でも判っていないのではないだろうか？

簡潔に言えば、川合善明という人物が市長になったときから、川越市は「**可能性を閉ざす町**」に変貌した。これは、前市長・舟橋功一氏の時代から行政ウォッチングを続けてきた本紙だからこそ断言出来る。舟橋市政にも幾多の問題があり、本紙も厳しく糾弾した。

だが、舟橋市長と川合市長では決定的な違いがある。それは出来がどうあれ、少なくとも「**政治家**」としての意思というものがあつた舟橋氏に対して、川合市長には「**おれ様**」たる自尊心だけはあつても政治家としての意思はないという点である。

## 船長（キャプテン）不在でも舵を切る船？

Facebook の話題ついでに、「市長不在」の川越市政の内実を想像させる小話を紹介しよう。4月17日川越市議会の**今野英子市議**（共産党）は**自身の Facebook** に、こう投稿した。

15日に新日本婦人の会川越支部は生理用品の配布や性教育の充実など要望書を提出していました。川口議員と私が同席しました。その時も、今前向きに庁内で検討中だと話されていました。正式な回答は、1ヶ月後ぐらいみたいです…

「**新日本婦人の会**」とは1962年創立の平和や男女平等などを掲げ運動を展開する社会運動団体である。川口知子市議（共産党）も同席したとのことなので、川口市議の Facebook を確認したところ、4月16日の19時時点で、以下の投稿があつた。

川越市は、4月23日から経済的に生理用品を購入することが困難な方に、市が備蓄する1300パックの中から、1060パックを無料配布することが今日夕方決まりました。

今野市議は、15日に提出した要望書について17日のFacebookで有権者に報告したわけだが、実際には新日本婦人の会が川越市に要望書を提出した翌日16日には、件の無料配布が決定されていたのだ。今野市議が「正式な回答は、1ヶ月後くらいみたいです…」と言っていた市民の要望が、翌日の夕方に決裁されているとは、何事にも迅速ではないことで定評の川合市政にしては極めて希である。

担当になっている市民部男女共同参画課で話を聞くと、実は15日に「新日本婦人の会川越支部」が要望書を提出した1週間ほど前に、他の女性団体も同じような要望をしていたため、担当課単位で要望に対し会議を開き、ある程度までは対応がまとまっていたという。

防災危機管理室では、生理用品等がどこの備蓄庫にどれだけの量があるか把握し、男女共同参画課では、その生理用品等を必要とする市民へどのように配布するかなど段取りは整っていたようで、そこに新日本婦人の会が同じタイミングで来庁したため、偶然にも翌日の配布決定となったのである。ちなみに「正式な回答が1ヶ月後くらい」との今野市議のコメントは、要望書提出の際に市の担当課が、文書での要望には庁内の各部署の共有と確認作業を経て文書回答という形式になるため3週間ほどはかかる見込みであるという、市の手続きを一般論として説明したものであったという。

さて、本紙の取材に応じてくれた市職員らによれば、川合市長から「この問題については、早急に対処するように」などの指示は特になく、担当課職員たちがコロナ禍で困っている市民の要望に応えるため早急に進めたという。本来は「船長」でなければならない市長が、船の舵取りを船員たる職員に丸投げしているようなものだ。選挙で「コロナ禍での舵取り」を公約しながら、川合市長がやっていることは機械的に決裁印を押すだけのようだ。

それでも川越市という船が進むのであれば「キャプテン川合」は不要ではなかろうか。

## 自分 のことだけは P R

コロナ禍での具体的な対策も、SNSで振興PRを展開することもない、市長席に座っているだけのような川合市長だが、こと自分自身のことに関してだけは積極的にPRする。

たとえば昨年3月、すでに新型コロナウイルス感染症対策でマスク不足が深刻な社会問題となっていたなかで、令和2年第1回定例会の一般会計補正予算の質疑に立った川口知子市議は、市長に対してマスク配布についての考えを言及した。

#### 川口知子市議

(2020年3月3日)

今コンビニエンスストアに行ったりドラッグストアに行ってもマスクが入らない、こういうことで小児ぜんそくを患っていらっしゃるそのお子さんを持つお母さん、何とかマスクの確保については市が確保をして配布をするなどの対応ができないかという相談がございました。

(2020年3月4日)

昨日も申し上げましたとおり、妊婦さんから、あるいは基礎疾患がある、ぜんそくのお子さんとか、そういった方から、本当に非常にマスクが手に入らなくて困っているという、そういった訴えが寄せられております。

こういった方々には、備蓄だけしておいて、その備蓄が緊急を要するときに活用が図られないということになると、やはり市民の健康、安全に関わる問題であるなというふうに私は考えておりますので、ここであえて市長に質疑をさせていただきたいと思いますが、この重症化するリスクの高い疾患の方、妊婦さんであるとか、そういったぜんそくの方とか、そういった方々にマスクの今後の活用についてはどのように考えているのかお伺いしておきたいと思っております。

これに対して、川合市長は次のように答弁した。

川合善明市長 (2020年3月4日)

**備蓄マスクの活用につきましては、マスクの供給状況や地域における状況等を鑑みながら、真に必要とされる方に対する効果的な活用方法について検討してまいりたいと考えております。**

なんとも素っ気ない態度で答弁を終えた川合市長だったが、その2日後の3月6日の川合市長のFacebookでは以下の投稿が発信されていた。

#### 川合よしあき市長ブログ

新型コロナウイルスに感染すると重症化し易いと言われている妊婦が外出しなければならない場合のために、備蓄マスクを一人10枚配布することを決め、母子手帳所持者宛、今日の夕方には発送します。

約2万枚を配布します。3月中に母子手帳を取得する人には、窓口でマスクを配布します。残りは、医療機関、介護施設等からの要望があった場合に備えて備蓄を続けますが、議会の質疑において答弁したように、状況に応じて判断します。

## 市政と市民社会の「健康」は市長次第

つまり、川合市長はまるで自分の考えと判断から「妊婦に2万枚のマスク配布を決定」したと自己PRしたわけだが、そこに川口市議の名もその質疑によって対応の必要性を迫られたという内情は一語もない。まともな神経の市長であれば「川口市議には貴重なご意見を賜りました」と感謝の言葉を述べて当然だろう。

実際にも、川合市長は普段から市民を見向きもしないうえに「男性」である点でも「妊婦へのマスク配布が急務」であるという問題意識など持ち合わせていなかっただろう。

ところが、いざ情報発信の際には、あたかも市民社会に目を配る市長像のでっち上げに「使えるネタ」とばかりに、契機となった川口市議の質疑には一切触れないまま、自分の意思が決定した対策であるかに広報する。こうした川合市長の態度は、あらゆる場面に転移する「議会軽視」すなわち「市民不在」という川越市政の病巣そのものだと言えるだろう。

そもそも「市長ブログ」と表題したSNS上で、本紙を筆頭とする市長批判の市民は名指し呼び捨てで書き飛ばし、自分の支援者市民にはその人物が経営する会社の社名まで持ち上げて書き込む…いや「書き込める」神経の人物を首長としている川越市が「健康な市政」であるはずもない。川越市は、コロナ禍にも増して「市長禍」が12年以上も続き、まだそれが続きそうだということを市民は忘れてはならない。

先の議会で小林薫市議(無所属)が皮肉たっぷりに総括してみせたように、川合氏は「川越市長という職業」を続けるために長期政権に固執した。

だから選挙で当選しさえすれば、あとは文字通り市長室の椅子に座っていれば高額な給料が保証され、権力者としての立ち居振る舞いを満悦することも出来るというわけである。

言うまでもないが、川合市長の高額な給料のすべては市税から支払われている。退任時の4期約1億円とも言われる退職金も市税から川合氏に支払われる。仮に、このような内容の四半世紀決算報告では、一般の会社なら取締役会で代表解任が検討されるだろう。